



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月26日

上場会社名 株式会社コメリ 上場取引所 東
 コード番号 8218 URL <https://www.komeri.bit.or.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 捧 雄一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 早川 博 (TEL) 025(371)4111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	376,094	—	27,825	—	28,248	—	17,897	—
2021年3月期	385,700	10.7	30,326	64.2	30,369	63.1	20,402	70.9

(注) 包括利益 2022年3月期 17,690百万円 (—%) 2021年3月期 20,716百万円 (67.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	360.22	—	8.6	8.0	7.4
2021年3月期	410.25	—	10.7	8.9	7.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 —百万円 2021年3月期 —百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	354,751	213,926	60.3	4,363.40
2021年3月期	348,159	200,561	57.6	4,032.90

(参考) 自己資本 2022年3月期 213,926百万円 2021年3月期 200,561百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	25,856	△11,260	△12,476	19,201
2021年3月期	36,553	△14,232	△14,569	17,082

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	22.00	—	23.00	45.00	2,243	11.0	1.2
2022年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	2,276	12.8	1.1
2023年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		13.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	203,000	3.1	18,300	3.1	18,300	2.4	12,500	3.9	254.96
通期	385,000	2.4	28,500	2.4	28,600	1.2	18,100	1.1	369.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	54,409,168株	2021年3月期	54,409,168株
② 期末自己株式数	2022年3月期	5,381,744株	2021年3月期	4,677,861株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	49,684,524株	2021年3月期	49,731,747株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2022年3月期 823,500株、2021年3月期 120,000株）が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	365,619	—	24,322	—	25,054	—	15,827	—
2021年3月期	371,228	10.7	26,601	69.2	28,199	69.0	19,464	78.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	318.55	—
2021年3月期	391.38	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	321,894	181,155	56.3	3,694.99
2021年3月期	317,259	169,668	53.5	3,411.71

(参考) 自己資本 2022年3月期 181,155百万円 2021年3月期 169,668百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	198,100	3.2	16,500	3.0	16,900	2.5	11,700	4.2	238.64
通期	374,500	2.4	25,000	2.8	25,800	3.0	16,400	3.6	334.51

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 対処すべき課題	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
4. その他	19
セグメント別営業収益	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための緊急事態宣言等が断続的に発出され、飲食店の営業制限、外出自粛要請等により厳しい状況が続きました。ワクチン接種が進み、経済社会活動正常化に向けた動きはみられるものの、エネルギー価格、原材料価格の上昇、急激な円安に加え、ロシア・ウクライナ情勢が世界経済に与える影響等により引き続き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましても、エネルギー及び原材料価格、物流コストの上昇、円安によるインフレ懸念や、これによる景気の下振れリスク、個人可処分所得や雇用の悪化リスク等、引き続き厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、社会的インフラとしての役割を果たすべく、全国11か所の物流センターを中心とする物流網と、全国1,200を超える店舗網を活用し、工務店をはじめとする建設事業者様等への工具、金物、建築資材や、農家様への肥料、農薬、農業資材等、地元のプロのお客様がご使用になる商品の安定供給に努めてまいりました。また、自分たちの“家”を自分たちが“過ごしたい場所”に変えていくお手伝い、そのご提案をするため、多くのお客様が利用されるDIYやガーデニング、家庭菜園資材等、住まいや生活に関する商品の安定供給にも努めてまいりました。

営業概況につきましては、前連結会計年度の緊急事態宣言下で急増した需要の反動減、夏場の天候不順等の影響がありましたが、DIY、ガーデニング資材等を含む工具・金物・作業用品、リフォーム資材・エクステリア用品、園芸・農業用品といった当社の核カテゴリーは底堅く推移いたしました。中でも、木材価格の高騰により、合板や荒材等の需要が高まり、建設事業者様等のプロのお客様からご支持をいただくことができ、関連商品の販売も含めリフォーム資材・エクステリア用品は堅調でした。

当社グループの成長戦略の要である出店につきましては、コメリパワー（以下、パワー）を8店舗、コメリPRO（以下、PRO）を3店舗、コメリハード&グリーン（以下、ハード&グリーン）を7店舗、計18店舗行いました。退店につきましては、業態転換、ビルド&スクラップ等に伴い、ハード&グリーン、アテナを12店舗実施いたしました。この結果、当連結会計年度末の店舗数は、パワー84店舗、ハード&グリーン1,114店舗、PRO9店舗、アテナ7店舗、合計で1,214店舗となりました。（この他非連結子会社が運営する海外ハード&グリーン1店舗）

自社開発商品につきましては、堅調に売上を伸ばし、売上高構成比率も前年同期比で1.9%増の45.4%へ引き上げることができました。プロ仕様に開発したパワーツール「UBERMANN」のデビューや、お客様の潜在需要を顕在化させた商品5件が2021年度グッドデザイン賞（主催：公益財団法人日本デザイン振興会）を受賞することができました。

Eコマース販売につきましては、1,200を超える店舗ネットワークを最大限活かし、BOPIS（Buy Online Pickup In Store）の取り組みを進めたことで堅調に推移いたしました。

リフォーム事業は全店で受付可能な住宅設備機器の簡易取付・施工サービスや、庭木の手入れ、エアコンクリーニング等の住関連サービスを拡充するとともに、従業員の教育体制も強化したことで堅調に推移いたしました。

自社発行しているコメリカード（クレジット機能）、アクアカード（プリペイド機能）等のカード会員数は440万人を突破いたしました。コメリアプリと連携させることでお客様のニーズを把握しタイムリーな各種販売促進を行うとともに、使えば使うほどポイントの還元率が上がるFSPプログラムにより固定客化も進んでおります。

農業協同組合（以下、JA）との協業につきましては、2020年3月1日からJA上伊那との協業を本格的に開始し、農家様、JA、当社の三方よしの実現に向けて取り組んでおります。2021年4月からは山形県のJA山形おきたま、和歌山県のJA紀の里とも協業を開始し、現在17のコメリ店舗での協業に至っております。2022年3月には三重県のJA伊勢、JA多気郡と協業に向けた協議を開始いたしました。今後より一層農家様の利便性向上に向けて取り組んでまいります。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は3,760億94百万円、営業利益は278億25百万円、経常利益は282億48百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は178億97百万円となりました。

（注）当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。対前期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定し算定した場合、営業収益で前年同期比1.5%減、営業利益で同7.6%減、経常利益で同6.4%減、親会社株主に帰属する当期純利益で同11.7%減となっております。

(商品部門別の状況)

・工具・金物・作業用品

前期に需要の高まった電動工具や塗料等、DIY向けの商品について反動減が見られましたが、機械釘等のプロのお客様が使用される消耗品に関しては販売が堅調に推移いたしました。季節性の高い作業衣料に関しては例年以上の販売はあったものの、前期の猛暑、降雪時の需要には届きませんでした。これにより売上高は、657億03百万円となりました。

・リフォーム資材・エクステリア用品

ウッドショック等、原材料の高騰により価格上昇の影響がみられましたが、合板や仮設資材等のプロ向け資材の需要が高まりました。また、住環境改善ニーズは高く推移しており、住宅機器は簡易取付・施工等、商品だけでなくサービスの売上も堅調に推移いたしました。これらにより売上高は、579億35百万円となりました。

・園芸・農業用品

前期に需要が高まったガーデニング、家庭菜園資材の販売は引き続き底堅く推移いたしました。夏場の天候不順の影響もあり除草剤、刈払機等の雑草対策品種に関しては販売が伸びませんでした。これらにより売上高は、870億21百万円となりました。

・日用品・ペット用品

前期に需要の高まったマスクやハンドソープ、アルコール消毒液等の衛生用品において反動減ありましたが、ペット用品に関しては猫用のフード、衛生用品等が堅調に推移いたしました。これらにより売上高は、564億58百万円となりました。

・家電・レジャー用品

エアコン、ファンヒーター等の冷暖房機器や、自宅や近場でも楽しめるレジャーとしてバーベキューコンロや木炭等のキャンプ用品の需要は底堅く推移いたしました。これらにより売上高は、435億78百万円となりました。

・インテリア・家庭用品

高機能マットレスや季節を選ばずに使えるラグの販売は堅調に推移いたしました。前期に需要の高まった収納用品や清掃用品において反動減がありました。これらにより売上高は、307億92百万円となりました。

・燃料他

灯油は、客数に関しては前年並みでしたが原油価格の高騰もあり単価が高く推移いたしました。これにより売上高は、162億09百万円となりました。

② 次期の見通し

次期連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進み、経済社会活動正常化に向けた動きが期待されるものの、当該感染症の沈静化にはまだ時間を要すると見込まれます。ロシア・ウクライナ情勢が世界経済に与える影響や、エネルギー及び原材料価格の上昇、急激な円安等、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は3,850億円（前年同期比2.4%増）、営業利益は285億円（同2.4%増）、経常利益は286億円（同1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は181億円（同1.1%増）を見込んでおります。

新規出店に関しましては、パワーを10店舗、PROを5店舗、ハード&グリーンを17店舗、計32店舗を計画しており、今後より一層の出店拡大に向けて取り組んでまいります。また、既存店改装につきましては店舗年齢の若返りを図るべく約100,000坪を計画しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より65億92百万円増加し、3,547億51百万円となりました。主に現金及び預金が21億18百万円、受取手形及び売掛金が22億96百万円、商品及び製品が15億14百万円、有形固定資産が6億23百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より67億72百万円減少し、1,408億25百万円となりました。主に長期借入金が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より133億64百万円増加して、2,139億26百万円となりました。主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

	2021年3月期	2022年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	36,553	25,856	△10,697
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△14,232	△11,260	2,971
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△14,569	△12,476	2,093
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	7,751	2,118	△5,632
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	17,082	19,201	2,118

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、192億1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、258億56百万円（前年同期比29.3%減）となりました。主な獲得要因は、税金等調整前当期純利益263億22百万円、減価償却費117億74百万円であります。主な使用要因は、法人税等の支払額110億69百万円、売上債権の増加額22億96百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、112億60百万円（同20.9%減）となりました。主な使用要因は、有形固定資産の取得であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、124億76百万円（同14.4%減）となりました。主な使用要因は、長期借入金の返済による支出であります。

なお、長期借入れによる収入には、株式給付信託（従業員持株会処分型）の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金が20億円含まれております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	55.0	57.6	60.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.1	44.1	36.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	1.2	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	144.8	272.8	228.8

(注) 1. 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価総値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

なお、長期借入金に含めております株式給付信託（従業員持株会処分型）の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金20億円は、有利子負債から除いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上が株主利益の増大に寄与するものと考えており、利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当を継続することを基本としております。

内部留保資金は、新規出店、既存店舗の改装、物流センターの新設・増強に向けた投資、リフォーム事業・Eコマース事業の拡大にともなうシステム環境の整備、人材育成のための教育環境の整備、お客様の利便性向上と従業員の業務生産性向上の両立を目的とするDX推進のための投資等、経営基盤強化のための成長投資に活用し、更なる成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、2021年4月27日に公表いたしました1株あたり23円を予定しております。これにより年間配当金は、中間配当金23円とあわせて、1株あたり46円を予定しております。

なお、当社の前身である米穀商米利商店の創業（1952年4月）以来、70周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物と心から厚く御礼申し上げます。次期の配当につきましては、株主の皆様のご支援に感謝の意を表すため、中間配当金を1株あたり25円（普通配当24円、記念配当1円）、期末配当金を1株あたり25円（普通配当24円、記念配当1円）とし、年間配当金は、1株あたり50円を予定しております。

(4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、気候変動・脱炭素、少子高齢化や人口減少、エネルギー及び原材料価格の上昇等により、お客様の消費意識・消費行動や社会構造等が急激に変化していくものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは、ホームセンター事業を通じた資材・建材、金物・工具と園芸、家庭菜園、農業資材分野の流通イノベーションとチャネルシフトの実現、及び環境・社会を中心とする社会課題の解決による持続可能な社会の実現の両立を行い、更なる成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

① 出店の拡大と物流機能の拡充

- ・出店につきましては、パワー、PRO、ハード&グリーン等の各種フォーマットによる船団方式の出店により、密度の高いドミナントエリアを形成し、商圏内の売上シェアを高めるとともに雇用の創出も図ってまいります。
- ・物流機能の拡充につきましては、3,000店舗体制を視野に、現在国内に11ヵ所ある物流センターを将来的には倍以上にし、物流の内製化と店舗作業のローコスト化を図ってまいります。

② 商品力の強化と住関連サービスの拡充

- ・生産から販売までをトータルプロデュースし、「お客様の暮らしを守り・育てる」を合言葉に、商品開発を推進するとともに、いつでも安心してお買い物ができるEDLP（エブリデイ・ロープライス）施策も推進してまいります。
- ・リフォーム体制の拡充と住まいに関するお困りごとを解決する「住急番」を中心としたサービスの拡充を図り、社会環境等の変化により顕在化した住環境改善ニーズに対応してまいります。

③ 資材・建材と農業分野への取り組み

- ・資材・建材分野につきましては、パワー及びPROの出店を推進し、建設事業者様等の利便性向上に資する取り組みを行い、資材・建材調達に関する社会的コストの削減を図ってまいります。
- ・農業分野につきましては、農業振興及び地域振興に寄与する取り組みを行い、日本の農業の産業化を支援してまいります。また、新たな持続可能な農業支援モデルの構築を目指し、各地のJAとの協業を推進し、食料生産に関する社会的コストの削減を図ってまいります。

④ DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

- ・人材教育投資とシステム投資により、店舗及びストアサポートセンター（本社）の生産性向上とお客様への提案力向上を図り、更なる既存店舗の売上高向上と高収益体制の確立を目指してまいります。
- ・当社グループの店舗インフラの強みを活かし、インターネット注文の店頭引き取りやラストワンマイル配送等のお客様の利便性向上に資する取り組みを行い、店舗とインターネットの融合を更に推進してまいります。
- ・キャッシュレス等、決済手段の多様化対応につきましては、連結子会社の(株)コメリキャピタルとともに、コメリカードを中心とするカード会員の獲得を進め、固定客化と利便性向上への取り組みを図ってまいります。

⑤ コーポレート・ガバナンスの更なる強化へ

引き続き、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制を強化していくために、以下の内容をはじめとする各種取り組みを行ってまいります。

- ・経営陣幹部の多様性の確保
- ・取締役会の意思決定の迅速化と経営陣幹部の業務執行責任の明確化
- ・経営陣幹部の指名及び報酬決定の手続きの公平性・透明性・客観性の確保
- ・気候変動・人権の尊重・人的資本・知的財産をはじめとするサステナビリティに関する課題への取り組み

⑥ 中期経営計画の策定

2022年4月26日に公表いたしました2023年3月期から2025年3月期の中期経営計画で掲げた4つの重点施策、「成長基盤投資」、「暮らしを守り・育てる商品開発」、「チェーンリフォーム」、「ネットとリアルでより身近に」を着実に実行することで、資材・建材、園芸・農業資材市場における遅れた分野の流通近代化を進め、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,303	19,422
受取手形及び売掛金	20,935	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	23,232
商品及び製品	114,131	115,646
原材料及び貯蔵品	259	246
前払費用	2,051	1,707
その他	4,100	4,621
貸倒引当金	△668	△784
流動資産合計	158,114	164,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	247,537	253,939
減価償却累計額	△130,555	△136,400
建物及び構築物 (純額)	116,981	117,539
機械装置及び運搬具	14,952	14,968
減価償却累計額	△12,392	△12,786
機械装置及び運搬具 (純額)	2,560	2,182
土地	35,340	36,033
リース資産	8,034	8,657
減価償却累計額	△4,136	△4,391
リース資産 (純額)	3,897	4,265
建設仮勘定	1,504	881
その他	13,932	14,648
減価償却累計額	△11,587	△12,297
その他 (純額)	2,345	2,350
有形固定資産合計	162,629	163,252
無形固定資産		
借地権	5,783	5,804
その他	2,835	3,130
無形固定資産合計	8,618	8,934
投資その他の資産		
投資有価証券	1,909	1,638
長期前払費用	1,072	1,054
繰延税金資産	7,742	7,232
敷金及び保証金	7,268	7,432
その他	806	1,114
貸倒引当金	△2	△0
投資その他の資産合計	18,796	18,471
固定資産合計	190,044	190,658
資産合計	348,159	354,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,687	28,703
電子記録債務	29,800	31,741
1年内返済予定の長期借入金	12,569	13,933
未払金	8,852	9,837
未払費用	278	250
リース債務	1,436	1,529
未払法人税等	6,923	3,623
未払消費税等	2,280	1,813
契約負債	—	800
賞与引当金	1,956	1,850
役員賞与引当金	20	21
ポイント引当金	814	139
災害損失引当金	38	208
設備関係支払手形	694	1,273
その他	4,740	5,841
流動負債合計	100,094	101,568
固定負債		
長期借入金	27,870	19,937
リース債務	2,900	3,128
繰延税金負債	61	39
役員退職慰労引当金	124	120
役員株式給付引当金	183	184
退職給付に係る負債	5,768	6,039
長期預り保証金	1,483	1,466
資産除去債務	7,718	7,735
その他	1,391	605
固定負債合計	47,502	39,256
負債合計	147,597	140,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	166,934	182,463
自己株式	△11,241	△13,197
株主資本合計	199,756	213,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	461	347
繰延ヘッジ損益	5	11
退職給付に係る調整累計額	338	239
その他の包括利益累計額合計	805	598
純資産合計	200,561	213,926
負債純資産合計	348,159	354,751

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	373,253	362,630
売上原価	248,782	244,234
売上総利益	124,471	118,395
営業収入		
不動産賃貸収入等	12,447	13,463
営業総利益	136,918	131,859
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,652	2,605
販売用品費	610	642
ポイント引当金繰入額	814	139
給料及び手当	35,651	35,790
賞与	1,996	2,058
福利厚生費	6,616	6,566
賞与引当金繰入額	1,956	1,850
役員賞与引当金繰入額	20	21
退職給付費用	771	707
消耗品費	2,296	1,024
水道光熱費	3,732	4,055
租税公課	3,109	3,011
事業税	1,062	1,023
賃借料	12,981	13,238
減価償却費	11,485	11,774
店舗管理費	2,011	2,102
その他	17,821	17,422
販売費及び一般管理費合計	106,591	104,034
営業利益	30,326	27,825
営業外収益		
受取利息	15	19
受取配当金	92	119
助成金収入	51	409
その他	186	266
営業外収益合計	344	815
営業外費用		
支払利息	134	113
為替差損	50	221
土壌汚染対策費用	53	—
その他	64	56
営業外費用合計	302	391
経常利益	30,369	28,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
受取保険金	152	94
資産除去債務戻入益	—	201
特別利益合計	152	296
特別損失		
固定資産処分損	323	552
減損損失	249	1,282
災害による損失	235	386
特別損失合計	808	2,221
税金等調整前当期純利益	29,712	26,322
法人税、住民税及び事業税	9,336	7,805
法人税等調整額	△26	619
法人税等合計	9,310	8,425
当期純利益	20,402	17,897
親会社株主に帰属する当期純利益	20,402	17,897

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	20,402	17,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388	△113
繰延ヘッジ損益	△22	6
退職給付に係る調整額	△52	△99
その他の包括利益合計	314	△207
包括利益	20,716	17,690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,716	17,690
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,802	25,260	148,676	△11,239	181,499
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,802	25,260	148,676	△11,239	181,499
当期変動額					
剰余金の配当			△2,143		△2,143
親会社株主に帰属する当期純利益			20,402		20,402
自己株式の処分					
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	18,258	△1	18,256
当期末残高	18,802	25,260	166,934	△11,241	199,756

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	72	27	390	491	181,990
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	72	27	390	491	181,990
当期変動額					
剰余金の配当					△2,143
親会社株主に帰属する当期純利益					20,402
自己株式の処分					
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	388	△22	△52	314	314
当期変動額合計	388	△22	△52	314	18,570
当期末残高	461	5	338	805	200,561

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,802	25,260	166,934	△11,241	199,756
会計方針の変更による累積的影響額			△76		△76
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,802	25,260	166,858	△11,241	199,680
当期変動額					
剰余金の配当			△2,293		△2,293
親会社株主に帰属する当期純利益			17,897		17,897
自己株式の処分		0		15	15
自己株式の取得				△1,972	△1,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	15,604	△1,956	13,647
当期末残高	18,802	25,260	182,463	△13,197	213,327

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	461	5	338	805	200,561
会計方針の変更による累積的影響額					△76
会計方針の変更を反映した当期首残高	461	5	338	805	200,485
当期変動額					
剰余金の配当					△2,293
親会社株主に帰属する当期純利益					17,897
自己株式の処分					15
自己株式の取得					△1,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113	6	△99	△207	△207
当期変動額合計	△113	6	△99	△207	13,440
当期末残高	347	11	239	598	213,926

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,712	26,322
減価償却費	11,485	11,774
減損損失	249	1,282
災害損失	235	386
受取保険金	△152	△94
資産除去債務戻入益	—	△201
賞与引当金の増減額 (△は減少)	138	△106
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	0
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	30	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	278	127
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	75	△784
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	134	114
受取利息及び受取配当金	△107	△138
支払利息	134	113
有形固定資産処分損益 (△は益)	323	552
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,114	△2,296
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,826	△1,597
未収入金の増減額 (△は増加)	594	52
預け金の増減額 (△は増加)	37	△151
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,020	957
未払金の増減額 (△は減少)	844	△77
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△441	△466
その他	△355	951
小計	42,297	36,734
利息及び配当金の受取額	109	132
利息の支払額	△134	△114
法人税等の支払額	△5,862	△11,069
補償金の受取額	37	24
補助金の受取額	47	164
保険金の受取額	152	94
災害損失の支払額	△93	△109
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,553	25,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,438	△9,425
有形固定資産の売却による収入	196	292
無形固定資産の取得による支出	△1,444	△1,250
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	19	△163
その他	△564	△712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,232	△11,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,500	—
長期借入れによる収入	2,000	6,000
長期借入金の返済による支出	△4,369	△12,569
リース債務の返済による支出	△1,556	△1,641
自己株式の取得による支出	△1	△1,972
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△2,142	△2,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,569	△12,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,751	2,118
現金及び現金同等物の期首残高	9,330	17,082
現金及び現金同等物の期末残高	17,082	19,201

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 代理人取引に係る収益認識

インショップ等の消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への材又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 自社ポイント制度に係る収益認識

当社は、グループ会社が発行するカードによるポイントプログラムを提供しており、カード会員(以下、顧客という。)の購入金額に応じてポイントを付与し、ポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。従来は、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当該ポイントが契約を締結しなければ顧客が受け取れない重要な権利を顧客に提供するものであるため、付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格から顧客により行使されると見込まれる金額を控除し収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(従業員持株会処分型)の導入)

当社は、2021年10月26日開催の取締役会において、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、「コメリ社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、以後、持株会の株式取得に際して定期的に当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)に分配します。また、当社は、信託銀行が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末 1,971百万円、710千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度 2,000百万円

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2022年4月26日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 560,000株 (上限とする)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 1.12%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,500百万円 (上限とする) |
| (4) 取得する期間 | 2022年4月27日より2022年6月23日まで |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、ホームセンターのみであり、かつ、報告セグメントに配分されていない減損損失はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、ホームセンターのみであり、かつ、報告セグメントに配分されていない減損損失はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,032円90銭	4,363円40銭
1株当たり当期純利益	410円25銭	360円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	200,561	213,926
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち新株予約権 (百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	200,561	213,926
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	49,731	49,027

(注) 3. 役員株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (従業員持株会型) の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前連結会計年度 120千株、当連結会計年度 823千株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度 120千株、当連結会計年度 823千株)。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	20,402	17,897
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益 (百万円)	20,402	17,897
期中平均株式数 (千株)	49,731	49,684

4. その他

セグメント別営業収益

(単位：百万円、%)

部門別	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
	ホームセンター事業			
工具・金物・作業用品	68,483	113.3	65,703	—
リフォーム資材・エクステリア用品	55,879	114.2	57,935	—
園芸・農業用品	87,929	114.2	87,021	—
日用品・ペット用品	63,095	105.3	56,458	—
家電・レジャー用品	46,906	116.1	43,578	—
インテリア・家庭用品	33,318	105.2	30,792	—
燃料他	13,066	89.3	16,209	—
その他	12,427	110.7	13,444	—
ホームセンター事業計	381,107	110.7	371,143	—
その他事業	4,593	106.3	4,951	—
営業収益合計	385,700	110.7	376,094	—

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、前年同期比は記載しておりません。

2. ホームセンター事業の商品別の各構成内容は次のとおりであります。

工具・金物・作業用品	(工具、建築金物、ペイント、補修用品、作業衣料等)
リフォーム資材・エクステリア用品	(建築資材、配管材、木材、住設機器、エクステリア等)
園芸・農業用品	(園芸用品、肥料・農薬、農業資材、植物等)
日用品・ペット用品	(日用消耗品、ヘルス&ビューティケア、食品、ペット用品等)
家電・レジャー用品	(家電、カー用品、レジャー・サイクル用品、文具等)
インテリア・家庭用品	(内装、家具・収納用品、家庭用品、ダイニング等)
燃料他	(灯油、その他の商品)
その他	(不動産賃貸収入、商品以外の収入)